

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3110号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



雪景色 (福井県永平寺町)

コラム

面談―声かけと対話を職場の習慣に

東京大学名誉教授 大森 彌

2018年4月施行の改正地方公務員法に基づき、すべての自治体は、人事評価(職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価)を「任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用するものとする」ことになっている。これは自治体の規模の大小を問わない。この人事評価の仕組みとして重要なのは、被評価者が自らの業務遂行状況を振り返り自己申告を行い、評価者と被評価者が面談・話し合い、評価者が評価結果を被評価者に示し、以後の業務遂行にあたっての助言・指導を行う段階である。職員数が少ない町村では、改まって面倒な評価制度を使わなくとも、日頃の仕事ぶりをみれば職員の出来不出来は判るし、本務で忙しい職場ではわざわざ面談する時間もたりにくく面と向かって話し合うことはないといった声がある。しかし、従来の不透明で時に

恣意的な勤務評定を改善するためには客観的で公平な人事評価とその活用が必要である。その「肝」が面談・話し合いである。人事評価制度という面談は、基本的には部下の目標の設定と達成に関して上司が評価を伝える場であるが、これを通して上司は部下に対する理解度を高め、その指導のあり方を工夫し、部下の成長を促すことができる。上司は、面談を通じてはじめて、部下が考えていることが実は分かっていたいなかったことに気づくこともあるのである。面談という手法を組織運営の習慣にすることも考えられる。ヤフーをはじめ民間企業では、「1on1ミーティング」と呼ばれる面談手法を導入し成果を上げている。週に1回30分程度、場所を確保し、部下の成長を支援することを目的に上司が部下の話を聞くというやり方である。1on1面談の効果は、上司が現場の状況を直接聞き取れば、現場への理解を深めることができる。同時に、上司と部下の間の距離感が縮まり、コミュニケーションがとりやすくなり、仕事が進むようになる。このようにあるといわれている。1on1面談には上司側には

は「そんな時間は捻出できない」「部下の愚痴を聞くはけ口になるだけだ」といった声があったという。しかし、部下がなぜ、突然会社を辞めてしまったのか、反抗的なのか、思うように動いてくれないのか、指示待ちなのかについての疑問を、面談を通じて、それらの原因や理由について理解が進んだという。

町村の役場では、ワンフロアがいくつかの課に分かれ、課がいくつかの係に分かれていて、空間的には一つ所に何人かの職員が机を並べ仕事をしている。いわゆる大部屋主義の職場風景である。職員は、係や課の任務の一部を分担しているから、それを滞りなく無難に処理すればいいと考えやすい。自分が分けて持っている仕事は他の職員の助力なしでこなすことが了解事項となっていないため、時に、問題が起きている、肉体的にも精神的にも参ってしまっている職員が出てくる。あるいは、他の職員が困っている様子、悩んでいる様子に気が付きながらも、見て見ぬ振りをすることが出てくる。このような事態を避けるために1on1面談をより簡便なやり方で行ってみてはどうであろうか。

大部屋主義は、所属組織の職員がワンチームとして任務遂行に当たる組織形態である。それを狭い分業・縦割りの意識で形骸化させないために声かけと対話を職場習慣にするのである。少なくとも週に一回は、「調子はどうか。」「上司が気軽に声をかける。町村役場のように少数の職員がいくつもの業務を分担しなければならぬ職場では、特に上司は、日常的な声かけと対話によって、職場と職員の状況を的確に把握していることが求められる。こうした言葉の投げかけが部下への励ましになり、仕事の内容及び運び方に関する工夫・改善の基礎となる。

写真キャプション

福井県北部の山あいにある曹洞宗の大本山「永平寺」。荘厳な雰囲気の寺院で、冬になると周囲を雪に包まれ、その佇まいはさらに清らかで厳肅なものになる。1244年の創建当時から近代まで永平寺川沿いを参道として多くの参詣者を迎えてきた。

もくじ

- 活動 新型コロナウイルス感染に係る緊急要請を実施……………(2)
- 政策 市町村の人口・経済への高校の影響が明らかに～高校を核とした地方創生(高校魅力化)における市町村の役割とは……………(3)
- フォーラム 日本一住みやすく 住み続けたい町の実現から発展へ＝山形県庄内町 ……(7)
- 情報 町村Navi ……………(11)
- 随想 やさい王国 昭和村……………群馬県昭和村長 堤 盛吉…(12)

活 動

■厚生労働省



▲加藤厚生労働大臣(右から2人目)に要請する荒木会長(右)、立谷市長会長(左から2人目)

新型コロナウイルス感染症に係る
緊急要請を実施
全国町村会

全国町村会は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月3日、荒木泰臣全国町村会長(熊本県嘉島町長)が、立谷秀清全国市長会長(福島県相馬市長)と

ともに加藤勝信厚生労働大臣に対し緊急要請を行った。

「新型コロナウイルス感染症に係る要望」は、地方においても同ウイルスの急激な感染

拡大に対する不安が急速に広まってきており、保健所設置市をはじめ町町村では、国と地域医師会との緊密な連携による対応策を講じていく必要があるため、①地方団体、国民等へのコロナウイルス感染予防及び治療体制についての適切な情報提供、②コロナウイルス感染症

及び二次的合併症についての万全な検査・治療体制の構築、③同疾患による保険医療体制混乱への適切な対応を要請するもの。

このほか加藤厚生労働大臣に対し、「地方においても感染例があり、混乱が生じているため、適切な情報提供をお願いするとともに、検査体制等について、早急な対応をお願いしたい」と対策を要請した。これらを受け、加藤大臣は、「国立感染症研究所や地方衛生研究所において、検査を4〜5時間で実施できる体制を整備する」と心えた。

なお、町村部においてもマスクが不足しており、このような状況を不安視する声が上がっていることから、現場に混乱が生じないよう、国において適切な情報提供を行うよう併せて要請した。

※「新型コロナウイルス感染症に係る要望」は全国町村会WEBサイトに掲載されています。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
 - 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損害保険ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。
- このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

SJNK17-16682(2017.12.28作成)

市町村の人口・経済への高校の影響が明らかに

～高校を核とした地方創生（高校魅力化）

における市町村の役割とは～

一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 奥田麻依子

1. 高校を核とした 地方創生の重要性

昨年末にまち・ひと・しごと創生本部より発表された、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方への移住・定着の推進に向けた若者の修学・就業による地方への定着の推進に際し、「高等学校の機能強化等」が掲げられた。

出身市町村へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性があると考えられている。

こうした高校を核とした地方創生の価値にいち早く気付いた自治体は、都道府県を越えて自地域外からの入学生を積極的に募集して新たな人の流れをつくることも、地域課題解決型学習に取り組むなど、地域資源を活かした特色あるカリキュラムを高校で実施し、地域の担い手の育成に高校を活かしてきた。

各地での実践からこうした取組の価値はある程度見えてきていたが、これらの取組が地域の社会・経済に与える影響は十分明らかにされてい

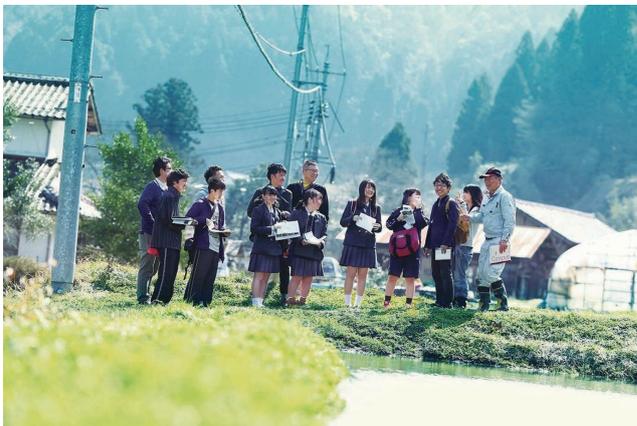
なかつた。また、学校にとっても、高校魅力化の推進において何が重要なのか、自校の状況はどうか、何を改善すればいいのか、数値をもとに検討する方法は十分確立されていなかった。そこで、弊財団は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、MURC）と共同で、高校魅力化の効果を見える化する調査と評価システムの開発を進め、令和元年11月22日にそれらの結果を公表した。

2. 高校統廃合により 人口の1%相当が転出超過

1つ目の調査が「高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察」市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト」である。全国の市町村の人口動態と高校統廃合の関係性について、過去に高校統廃合がなされた市町村と、高校が存続している市町村との比較により考察を試みている。

高校生世代の人口減少等により、1990年代の後半から高等学校の再編整備が進められた結果、1989年に5、523校あった公立高校は2016年に5、029校まで約1割（49.4校）減少している。

中でも、一市町村に一つの高校しかない場合に高校がなくなると、その市町村に住む子どもは中学校卒業後、地域を出ることになり、高校がなくなるこの影響が特に大きいと考えられるため、この調査では、1990年当時に、一市町村に一つの公立高校が存在していた1、197市町村を対象として調査を行った。このうち、2019年までに245市町村で公立高校が消滅した。約30年間で、一市町村に一つの公立高校が存在していた市町村の約2割にお



高校生が地域に出てフィールドワークする様子（島根県内）

政 策

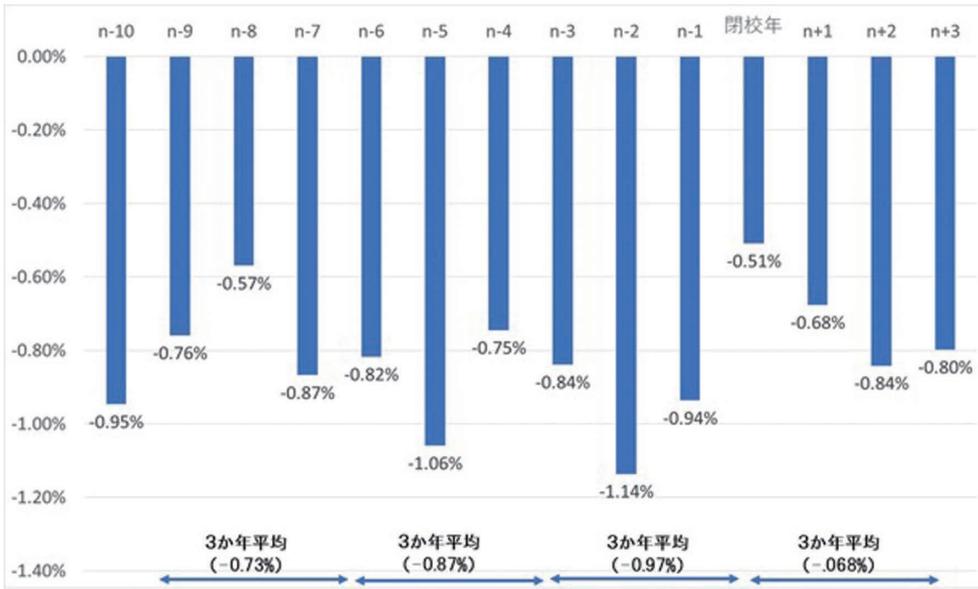


図1：統廃合年次を基準とした転出入人口
 (MURC政策研究レポート「高校存続・統廃合が地域社会に及ぼす影響の一考察」より
 ※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」よりMURC作成)

いて公立高校が消滅したことにな
 る。
 1、1977市町村のうち、平成の
 大合併において市町村合併せず、単
 独市町村を継続している市町村を対
 象として、公立高校が消滅した市町
 村(49市町村)と存続している市町

村(144市町村)の総人口に對す
 る15~17歳人口比率を比較すると、
 2000年当時はほとんど差異が見
 られなかったのに対し、2015年
 時点で見ると、北海道においては0
 ・48%、その他の都府県では0・22%
 の差が生じている。人口が10、0

00人の市
 町村を仮定
 すると、こ
 の差は20~50
 人程度、お
 よそ1クラス
 分の差が生ま
 れていること
 になる。(北
 海道は隣接市
 町村との遠隔
 性(高校生の
 通学環境)に
 おいて本州以
 南と大きく特
 徴が異なるた
 め、別のグル
 ープとしてその
 影響を検証し
 た。)

さらに、消
 滅31市町村
 (都府県)の
 うち、2007
 ~2014年に高校が統廃合した市
 町村群と、類似する高校が存続して
 いる市町村が確認できる10市町村へ
 アを2群に分け、その人口動態を把
 握した。高校が統廃合によって消滅
 した年を基点に、その前後の各年で
 の人口減少数(対象市町村合計)の
 推移をみると、高校が消滅した市町
 村では、統廃合前の6年間で総人口
 の1%相当が転出超過になつてい
 た。

3. 高校魅力化により
 総人口は5%超増加、
 消費額は3億円増加

毎年、人口の1%を取り戻すこと
 ができれば、地域の人口、年齢構成
 が安定していくことを検証した藤山
 浩氏の「田園回帰1%戦略」は移住
 政策、地域づくりの分野で大きな反
 響を呼んだ。高校を存続させること
 が、高校が統廃合で消滅する未来と
 比べた場合に、中期的に人口の1%
 を地域に留める効果が期待できるの
 であれば、高校を存続させること
 は、教育政策の側面だけでなく、地
 域政策の側面でも政策判断すべき事
 柄であることが示唆されたのではな
 いだろうか。

2つ目の調査は「島根県の高校魅
 力化の社会・経済効果の分析 合成
 コントロール法を用いた地域政策の
 定量分析」である。この調査では、
 魅力ある高校づくりを全国に先駆け
 て行ってきた島根県の2つの高校を
 事例として、高校魅力化の社会・経
 済的效果の推計を行っている。

高校魅力化の取組を10年以上にわ
 たり実践してきた島根県立隠岐島前
 高等学校(西ノ島町・海士町・知夫
 村)のケースでは、①島出身者の隠
 岐島前高校進学者とその家族の島外
 流出防止、②島留学による島外から
 の隠岐島前高校進学者、③高校があ
 ることによって生まれる雇用として
 隠岐島前高校および学習センター
 (公設塾)の教職員数、④20~44歳の
 Uイターン増加と流出防止を対象と
 し、人口や財政、消費への効果を推
 計した。

20~44歳のUイターン増加と流出
 防止については、取組が行われてい
 ない地域のデータを合成(加重平
 均)することによって、取組が行わ
 れなかった場合の仮想的な値(合成
 コントロール)を推計し、取組の効
 果を抽出する合成コントロール法と
 いう手法を用いた。(魅力化以外に
 実施しているUイターン政策の効果
 も含まれている点に留意が必要であ
 る。)

この結果、2017年時点で、①
 ③の高校があることによる直接効

政 策

果で229人、④のUIターンの推計値（③の数値との重複を除く）で141人の計370人が、仮想的な値に比べ増加していた。これは、地域の総人口の6%になる。また、これらの人口増加により、2017年時点での地域の消費額（世帯当たりの平均消費額や寮費から推計）は、3億円程度増加し、歳入（住民税と地方交付税から推計）も1・5億円程度増加していた。高校魅力化に伴う町村の財政負担を加味しても、3、000〜4、000万円程度のプラス効果があつたと言える（高校魅力化に伴う町村の負担額の約1・8倍の歳入増加）。

また、島根県立島根中央高等学校（川本町）のケースについては、データとして把握が可能な①県外からの留学増加効果と②町外進学への抑制効果（自然科学コースの維持による、理系の大学に進学を希望する子どもたちの、高校進学時点での流出を防ぐことができた効果）のみを対象として分析を行った。①については、毎年80名程度が在学しており、②については1学年平均7名程度が在籍している。これによる、2018年時点での消費効果（留学生の寮費のみ）は3、000万円程度、財政効果（地方交付税の増加額。町の財政負担は加味していない点に留意）も3、000万円程度となっている。

このように、高校魅力化の取組は教育的に価値があるだけでなく、地域の人口・経済にも影響があることが明らかになった。今回は推計対象から除外されているが、地域に魅力的な高校があることによる、観光・視察の増加、そして関係人口の増加等も踏まえると、上記の影響は今回推計した以上に大きいことも期待される。

なお、島根中央高校をケースとした簡易な方法による分析は、他地域でも応用可能な方法になっているため、自地域での高校魅力化（特に地域留学）の効果を推計する際にも活用いただきたい。

4. 高校魅力化は地域の人づくりになる

3つ目の調査は、「魅力ある高校づくり（高校魅力化）」をいかに評価するか、「高校魅力化評価システム」の開発を事例として「」である。今回開発した「高校魅力化評価システム」では、アンケート調査により、生徒の学習活動、地域の学習環境、生徒の能力認識、生徒の行動実績、生徒の満足度等の指標を盛り込

んでいる。

本システムを用いて実施した島根県内の高校魅力化実践校（魅力化校）の生徒と、全国調査における高校生の意識を比較すると、以下の項目等で魅力化校の生徒の方が高くなっている。

「先生、保護者以外に、地域に気軽に話せる大人がいる」+29・3%
 「難しいことでも、失敗を恐れな

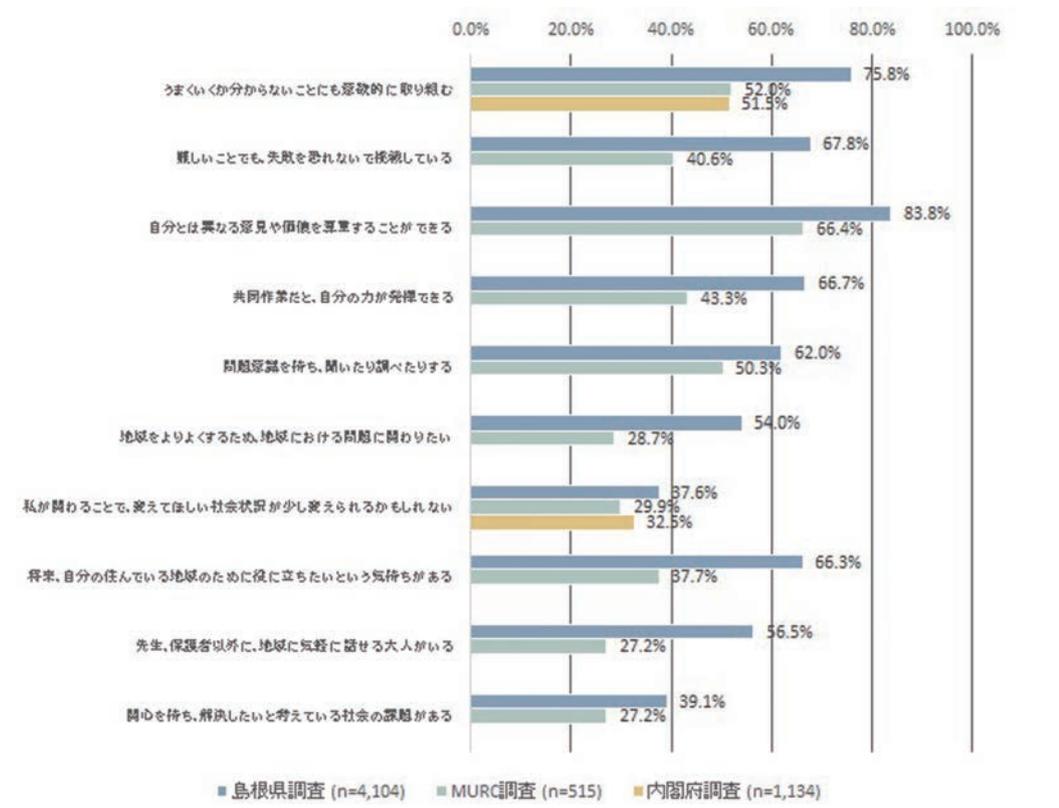


図2：「高校魅力化評価システム」に関する試行的調査の結果（抜粋）（MURC政策研究レポート『魅力ある高校づくり（高校魅力化）』をいかに評価するか」より）

における問題に関わりたい」+25・3%

「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちが「+28・6%」

地域の大人との関わりを持ちながら、主体的な挑戦を重ねる中で、地域のために何かしたいという気持ちが育ち、将来も何かしらの形で役に立ちたいと考える生徒が育っていることがみてとれる。高校が教育の場であると同時に、地域の人づくりの意味も兼ね備えていることが改めて浮き彫りになったのではないだろうか。

5. 町村への期待

これまでは、市町村が都道府県立高校に関わるきっかけがなかなかなかったかもしれない。しかしながら、地方創生における高校の価値が改めて示され、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても以下のような取組が必要だと書かれている。

地域と高等学校の協働によるコンソーシアムの構築や、地域と高等学校をつなぐコーディネーターの配置・活用、キャリア教育、REESASを用いた地域学習など、地域と高

等学校が連携・協働して、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組等を推進する。あわせて、全国から高校生が集まるような魅力的な高校づくりを支援し、高校生が他の地域の高校で学ぶ「地域留学」を推進する。(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より)

また、全国町村会の重点要望としても「地方創生の更なる推進」として、「地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの配置に係る制度の創設や財政支援を行うとともに、必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。」を掲げている。

高校を核とした地方創生がうまく進むかどうかは、国の制度や高校関係者の努力はもちろん、町村の意志にかかっている。自地域における人づくりの全体像を描くとともに、そこにおける高校の位置づけを改めて検討し、ヒト・モノ・カネも投入しながら、高校を核とした地方創生を推進する必要がある。

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

フォーラム

月山山頂

現地レポート

町村独自のまちづくり



日本一住みやすく
住み続けたい町の
実現から発展へ

庄内町の概要

庄内町は、山形県の北西部にあり、米どころである庄内平野のほぼ中央に位置しています。日本遺産にも選定された出羽三山のひとつ、霊峰「月山」の山頂を有し、そこから流れ出た水は「平成の名水百選」の立谷沢川から、日本三大急流の最上川と合流し田畑を潤しています。また、全国的に有名な良食味米、「ササニシキ」、「コシヒカリ」などのルーツ、「亀ノ尾」の発祥の地です。

平坦で豊かな地勢を生かした美田と、花き栽培の品質の良さから「米と花のまち」として定着しています。また、日本三大悪風といわれる清川東風（ダシ）を逆手に取った日本で初の風力発電事業や、天然ガスの自噴による

山形県
庄内町
しょうないまち

町営のガス事業等から「新エネ100選」に選定されるなど、環境にもやさしい町です。

持続可能な庄内町の姿

将来における持続可能な町に向けては、自主財源の確保と歳出の抑制を図ることが重要になります。平成17年7月に余目町と立川町が合併し、庄内町となって今年で16年目を迎えました。



風車群



面積	249.26km ²
人口	21,137人
世帯数	7,096世帯

〔令和元年6月1日現在〕

フォーラム

住民の理解のもとに、今後、何ができるか、何をすべきか。本町の正念場はこれからです。自立した特色あるまちづくりを目指して、発想を転換しながら多方面にチャレンジしていくことを考えています。

住まいるタウン・イン・庄内
「移住・定住・交流・関係人口の増加でまちの元気を盛り上げる」

庄内町は、人口10万人規模の酒田市、鶴岡市を両翼とする交通の要衝の町です。これまで、両市のベッドタウンとしての魅力を活かした人口増加を目的とした事業を重点政策として展開してきました。住宅建築やリフォームに補助する「持家住宅建設祝金制度」が好評で、現在、町内の住宅団地等はほぼ完売状態です。また、転入希望者の要



▲高規格道路



▲子育て応援住宅

望にこたえるための若者向け「子育て応援住宅」や「新住宅団地」等を民間活用で計画しています。さらに、団塊世代の転入も視野に、空き家の活用等でのUIJターンの促進を図っています。

重点1

産業活力日本一のまちづくり

◆高速交通網を活用した広域交流の輪

地域高規格道路「余目酒田道路」が平成30年3月18日に開通し、隣接する市町村との連携・交流が強化されました。今後進む高速交通網の整備は、企業進出や通勤・通学等の広域化につながります。平成28年度には、山形県への進出企業24社のうち12社が庄内へ進出しており、庄内地方全体での企業誘致や雇用が増加しています。

◆農業は町の基幹産業

日本一おいしいお米のふるさと、日本一品質の高い花の町

庄内町は日本一おいしい米のふるさとであり、日本一品質の高い花づくりの町です。なかでも、平成30年度に5.7億円余であった町の「ふるさと納税」の返礼品は、「米」が約80%を占めるほどの人気です。しかし、農業従事者の高齢化や後継者不足が今後の課題となっています。そのため、農業の規模拡大による効率化、AI活用や全国から「地域おこし協力隊」を募る等、新規農業者の育成と確保に努めています。花の栽培には、町が建設した「種苗センター」の活用で、品質の均一化と苗作りの負担軽減を可能にし、花き栽培農家の増加を図っています。

また、町で作られた農産物や特産品は、町で整備した「新産業創造館クラッセ」の産直市場やレストラン、「道の駅しょうない風車市場」、「学校給食共同調理場」などの各施設で販売や活用を促進しています。

さらに、庄内町は、「亀ノ尾」発祥のおいしいお米のルーツの町であり、米作りに誇りを持つ米農家のPRの場として、毎年「あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」を開催しています。昨年で第13回を数えたこのコンテストは、全国から500件を超える申し込みがあり、例年キャンセル待ちが



▲あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト

出るほど人気を博しているコンテストとして定着しています。

★おいしいお米のルーツ「亀ノ尾」は庄内町

本町では、現在のほとんどの良食味米につながる品種、「亀ノ尾」の創作者・阿部亀治をはじめ「森多早生」の森屋正助など、ササニシキやコシヒ



▶「亀ノ尾」の創作者 阿部亀治

庄内町小出新田生まれ。良質米品種のササニシキやコシヒカリのルーツとして名高い、「亀ノ尾」を作り出した水稻育種家。

フォーラム

カリなどにつながる多くの水稻育種家を輩出しています。

◆商・工業の振興は、雇用の確保と起業家育成

庄内町では、平成20年度から「持家住宅建設祝金制度」を開始しました。この事業は、地域内経済循環を図る景気対策と建設業の後継者育成支援という観点から非常に好評です。事業規模は毎年約7億円程度に達しており、庄内町から始めたこの事業は、今では全国的な広がりを見せています。また、この制度の他に、人口減少対策として、若者定住支援制度、空き家登録データバンク制度等にも取り組んでおり、平成21年度からの10年間で、これら制度を活用し町に移住・定住した方は58



▶平成の名水百選・立谷沢川

「平成の名水百選」とは、水質のよさを保っている湧水や河川など、環境省が選定したもので、山形県では唯一、庄内町の「立谷沢川」が選ばれました。立谷沢川は、庄内町の頂・月山を水源に、北上して清川の最上川に合流する全国屈指の清流です。

3人となっています。

既存の商店街の活性化としては、町の多くの飲食店を網羅した「たべくらパスポート」の作成支援を行い、「一店逸品」運動や町独自の「プレミアム商品券」などを発行することなどで、個々に店の消費拡大を図り、にぎわいを創出しています。

◆美しい自然と歴史を魅せる、庄内町の観光

庄内町は、日本遺産登録の霊峰「月山」山頂の町、平成の名水百選「立谷沢川」、国の有形登録文化財「瀬場と六洲の砂防堰堤」、新エネ百選「風力発電と天然ガスの町」、世界かんがい遺産「北楯大堰」など自然豊かな観光資源が豊富です。また、人工芝のサッカー場や屋内運動場2棟を含めたスポーツ公園、日本一大きな米蔵を活用した「新産業創造館クラッセ」、「ギャラリー温泉 町湯」、「道の駅しょうない 風車市場」や、「清川歴史公園 庄内藩清川関所」など各施設の整備も行っていきます。他にも、明治維新の魁と称され新撰組結成のきっかけをつくった、本町出身の幕末の志士である清河八郎の生涯を紹介する「清河八郎記念館」もあります。これらにより、平成30年までの5年間で町への観光入込客数は約60万人増加となり90万人を超え、100万人達成を目指しています。また、観光には宿泊施設の充実が欠かせないため、現在、民間投資型の宿泊施設の整備支援についても検討中です。



▶清河八郎

激動の幕末を駆け抜けた明治維新の魁「清河八郎」。「西の吉田松陰、東の清河八郎」と称される尊皇攘夷のリーダー。

重点2

▶子育て・教育日本一のまちづくり ◆子どもたちや若者の希望に応える

本町の「子育て支援日本一」は、50余りの施策の数や総合的な充実度、保護者負担の軽減においても認知度が高くなっています。平成21年に「庄内町子育て応援日本一の町づくり宣言」を行い、住民主導の支援組織と協働で町民の意識醸成に努め、子育て現役世代の方々の応援施策をきめ細かに実行し



▶ランドセル贈呈式

てきました。シンボリックな事業としては、毎年、地元小学校入学児童に対しては「ランドセル」と「黄色い帽子」を、中学校の入学時には「通学用力パン」を贈呈するなど、いじめや貧困対策を含め、子どもたちが自立するまでの期間、節目ごとにきめ細かい支援を行っています。

少子化対策と若者の結婚支援では、結婚適齢期の「同窓会開催支援」、広域での「結婚活動」への取組強化や町の「相談窓口の二元化」、商工会青年部の企画による「街コン助成」など、男女の出会いの場づくりを応援しています。

★地域おこし協力隊は、まちに新しい風を吹き込んでいる

地域おこし協力隊は、多くの分野で地域課題の解決に向けて活躍しています。本町では、現在7人の地域おこし協力隊が、音楽指導、観光振興や農業の6次産業等、町の特性を活かす分野に従事しています。そのうちの一人である進藤和真氏は、平成30年度から町の小中学生だけでなく、本町唯一の高等学校である庄内総合高校のサッカー部コーチとしてもチームの育成強化に活躍中です。進藤氏は、過去にインターハイで神奈川県立の日本大学藤沢高校を準優勝に導いた実績があり、県下でも数少ないスポーツ分野での地域おこし協力隊員です。

フォーラム



▶庄内総合高校サッカー部
▶地域おこし協力隊の進藤氏

重点3

健康長寿日本一のまちを目指して

◆元気で長寿！病気予防の徹底

超高齢社会の生き方と課題の解決は、「元気で長寿、ぴんぴんころり」が理想です。そのために町では、「がんの早期発見に向けて」「がん検診の無料化」や、「肺炎予防に」「肺炎球菌ワクチン接種」助成を実施しています。また、高齢者の交通事故防止に、「免許証自主返納者への「タクシー券毎年助成」や、高齢者の外出支援に「町営バスの無料化と市街地巡回バスの新設」、「無料温泉入浴券」の配布、「健康マイレージ」の推進など、各種事業を展開しています。

重点4

安心・安全日本一の町を目指して

◆安心・安全は、住みよい町の基本
住みよい町の一番の基本は、安心・安全であることです。災害や犯罪の防止はもとより、いざとなったときの医療・介護施設の充実、関係機関との連携を密にし、ともに安心・安全なまちづくりにつながります。また、町独自の経営による上・下水道、町営ガス事業等、公共料金等には上げない努力の徹底で住民負担の軽減を図っています。

重点5

環境共生日本一のまちを目指して

◆自然の豊かさは若者や子育て世代に魅力

自然の豊かさは簡単に手に入るものではなく、若者や子育て世代にとって魅力的な要素です。日本遺産に認定された出羽三山のひとつ「月山山頂の町」、「風力発電発祥の町」、自噴する天然ガスの利用などで、「新エネ100選」にも選ばれた町として、環境にやさしい、豊かな自然を活かした交流・関係人口の拡大を図り、都会からの移住・定住を促進しています。

むすびに

旧立川町、旧余目町の2町の合併から、今年で16年目を迎えました。今後は、2万1千人余の新たな「庄内町」として生きていくこととなります。合

併の特例が無くなることから厳しくなる財政状況を想定し、さらなる町民の「参画と協働」を推進しなければなりません。
また、令和2年度には、合併後最大の事業、役場庁舎が新しく生まれ変わります。これを機会に、あらためて、将来に向けて課題の整理を行いながら、「日本一住みやすく、住み続けたい町」への挑戦を続けます。

庄内町長 原田 眞樹



▶新庁舎イメージ



庄内町 検索
http://www.town.shonai.lg.jp



日本一大きい米蔵を改修
新産業創造館「クラッセ」



おしゃれな温泉
ギャラリー温泉「町湯」



歴史の里きよかわ
庄内藩 清川関所



随 想



な成長・発展を遂げ、こつした中、「私

自身、何ができるのか」と思案した

ところ、こんにやく栽培と野菜作り

に行き着きました。その上で、仲間

たちと「昭和村をこんにやく生産日

本一の村に」という目標を掲げ、営

農に取り組みました。当初は、試行

錯誤の連続でしたが、先人の方々が

創り上げた優良農地を活用し、栽培

技術の向上に努め、機械化を進め、

多くの仲間とのパワーにより、目標

である「こんにやく生産日本一」が

達成できたものと思っております。

また、本村では野菜栽培も、技術

革新と立地条件の良さから多品目の

栽培が進み、今では首都圏への交通

の便の良さからレタス、ほうれん草、

小松菜等軟弱野菜や苺、トマト、と

うもろこし等の栽培が盛んに行わ

れております。「やさしい王国 昭和村」と呼ば

れています。

その結果、遊休農地はほとんどな

く村内の農地2、500haでは足り

ず、近隣市町村へと出耕作（出耕作

面積約400ha）をしている状況で

す。こつしたことから、大規模農家に

は若い後継者も育ち、併せて多くの

人材雇用にも繋がっております。

●農・商・工連携の村へ

関越自動車道昭和ICに隣接する

関屋工業団地48haには、優良企業が

進出し、活発な生産活動が行われて

おります。また、近隣には、道の駅

「あぐりむ昭和」があり、新鮮な

野菜等の豊富な品揃えやイベント等

の充実により、連日大勢の来場者で

賑わっております。こつした商工業

と本村の基幹産業である農業とが連

携を強化し、相乗効果が発揮される

よう、平成28年度から昭和村商工会

と連携し、創業支援塾を開催してお

ります。お互いの技術やノウハウを

持ち寄り、新しい商品やサービスの

開発・提供、販路拡大などに取り組

んでいきたいと考えております。

また、海外市場の開拓を視野に、

昭和村農産物等輸出促進協議会を平

成26年度に立ち上げました。これは、

本格的な人口減少社会を迎え、国内

マーケットの縮小が見込まれること

から、関係者が一体となって、本村

の実情に合った輸出の可能性を調査

し、輸出モデルの構築を検討するも

●交流事業で村を活性化

本村は、平成24年に玉村町と、25

年に横浜市との間に友好交流協定を

締結しております。官民間わず交流

が順調に進展しており、今後もお互

いを補完し合えるよう多様な交流を

推進していく考えです。

また、毎年、国際友好姉妹都市で

あるアメリカのイーグルポイント市

に中学生を派遣しておりますが、昨

年はイーグルポイント市からハイス

クールの生徒12名が7年ぶりに来村

してくださいました。これを機に、

相互交流事業として継続され、より

活発化していくものと考えておりま

す。

●村民協働の村づくり

本村の将来像を「みんなであつくり

う 元気な昭和村」と定め、これま

で、安心・安全を第一に、村民協働

の村づくりを推進してきました。今

後も、村民皆さんが主役になり、そ

の豊かな経験や能力を発揮してい

ただき、村民と行政がともに手を携え

地域の課題に取り組み、全ての村民

が「私のふるさと」として自信を持っ

て誇れる村を創造してまいります。

●こんにやく生産日本一に

昭和村は、昭和33年に久呂保村と

糸之瀬村が合併し誕生しました。私

は、久呂保村で農家の長男として生

まれ、家業を継ぐのが当たり前のよ

うに育てられました。周辺もほとん

どが農家であり、農業以外の産業に

ついて考える間もなく就農しまし

た。昭和40年代の日本経済は、飛躍的